GMOサイバー攻撃ネット de 診断利用規約

第1章 総則

第 1 条（本規約の適用）

GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社（以下「当社」といいます。）はGMOサイバー攻撃ネット de 診断利用規約（以下「本規約」といいます。）及び当社が別途定める本サービスの内容に関する説明資料（当社ウェブサイトに掲載するものを含みます。以下「説明資料等」といいます。）に基づき、会員に対し、(i)会員が不正アクセス行為の禁止等に関する法律（以下「法」といいます。）第 2 条第 1 項に定める「アクセス管理者」として適法かつ有効に管理又は運用等に関する権利（以下「管理権限」といいます。）を有しているサーバやドメイン等（以下サーバやドメイン等を併せて単に「ドメイン等」といいます。）、並びに(ii)会員が、管理権限を有する第三者から、当社が当該ドメイン等に対して第 13 条第 3 項各号に該当する行為を行うことについて承諾を得たドメイン等（以下、(i)及び (ii)の要件を満たすドメイン等を「対象ドメイン等」といいます。）を対象としてサイバー攻撃対策状況を診断してその結果を提供するGMOサイバー攻撃ネット de 診断サービス（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。以下、第 1 章において「本サービス」といいます。）を提供します。

第 2 条（定義）

本規約で使用する用語の定義は、以下の通りとします。

⑴ 「会員」とは、第 6 条に定める本サービスへの申込手続きが完了した者をいいます。

⑵ 「本契約」とは、第 6 条第 1 項にて定義される「本契約」をいいます。

⑶ 「AIツール」とは、人工知能技術を活用したソフトウェア、ツール、サービス等（自動脆弱性診断ツール、大規模言語モデルを活用した分析ツール等を含みますが、これに限られません。）をいいます（そのうち、当社が本サービスの提供において使用するAIツールを「当社AIツール」といいます。）。

⑷ 「AIツール提供事業者」とは、AIツールを提供する第三者をいいます。

第 3 条（本規約の性質）

1. 本規約は、会員の全てに適用されるものとします。本規約は会員と当社の間の唯一の合意事項であり、他の口頭又は書面による合意に優先するものとします。ただし、本規約に優先する旨を特記した書面による合意は、本規約に優先するものとします。
2. 会員は、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。会員が本サービスを利用した場合、本規約に同意して利用したものとみなすものとします。

第 4 条（本規約の変更等）

1．　当社は、会員に事前に通知することなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加（中止及び廃止を含みます。）することができます。

2．　当社は以下の場合に、当社の裁量により、本規約を変更することができます。

(1)　本規約の変更が、会員の一般の利益に適合するとき。

(2)　本規約の変更が、本サービスに関する契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

3．　前項により本規約を変更する場合、当社は、当社のウェブサイトにて本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を告知します。

4．　当社は、会員に対して、当社サービスに関するご案内その他の広告を内容とするメール又はメッセージを送信することができるものとします。

第 5 条（設備等の準備）

会員は、本サービスを利用するために必要な機器やソフトウェア、通信手段など、本サービスを利用するための準備を自己の費用と責任において行うものとします。当社は本サービスにアクセスするための準備や方法などについては一切関与しないものとします。

第 6 条（入会方法）

1．　入会希望者は、本規約に同意した上で当社が別途指定する手続に従って入会を申し込むものとし、当社がこれを承諾した時点で会員となり、当社と会員との間で、本規約に基づく本サービスの利用に関する契約（以下「本契約」といいます。）が成立するものとします。

2．　前項にかかわらず、入会希望者は、当社が別途指定する代理店を通して申込を行うことができるものとします。

3．　前二項にかかわらず、当社が、当該入会希望者が以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合は、当社は当該申込を承諾しないことができるものとします。

(1)　本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合

(2)　当社に提供された情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合

(3)　過去に本サービスの会員としての地位を取り消された者である場合

(4)　未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合

(5)　反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団員又は暴力団準構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らか

の交流もしくは関与を行っていると当社が判断した場合

(6) その他、当社が入会を適当でないと合理的に判断した場合

第 7 条（通知）

1. 当社から会員への通知は、会員が申込手続きで記入した連絡先に行うものとします。但し、両当事者間で別途書面により定めた場合はこの限りではありません。
2. 前項の規定に基づき、当社から会員への通知を行う場合には、会員に対する当該通知は、送信がなされた時点から効力を生じるものとします。
3. 前条第 2 項に基づき会員が代理店を通して本契約の申込を行った場合、当社から会員への通知は、当該代理店を経由して行うことができるものとします。この場合、当社が代理店に通知を発信した時をもって、会員への通知が完了したものとみなします。

第 8 条（料金の支払）

1. 会員は、本サービスを無料又は有料で利用することができるものとします。
2. 会員は、当社が別途指定する方法により、本サービスの有料サービスの申込を行うことができるものとします。この場合、会員は、当社が別途指定する決済手段にて本サービスの利用料金（以下「本利用料金」といいます。）を支払うものとします。ただし、入会方法によっては、一部の決済手段を利用できないことがあります。なお、支払いに係る手数料は会員の負担とします。
3. 本利用料金は当社が別途定めるものとします。なお、当社は当社の裁量において本利用料金を変更することがあります。当社は本利用料金を変更する前に会員へ変更を通知します。
4. 会員は、第 9 条第 3 項に定める場合を除き、本サービスに係る入会のキャンセル及び本契約の解除は認められないものとします。また、コンテンツの提供という本サービスの性質上、当社は返品の要請には応じません。
5. 会員は、第 9 条第 3 項に基づき本契約を解約した場合に、解約日（同条同項で定義します。）の属する月までの対価たる本利用料金等、本サービスに関連する当社に対する債務の全額を、当社の指示する方法で一括して支払うものとします。なお、当社は既に支払われた本利用料金を一切払い戻ししないものとします。
6. 会員が本利用料金等、本サービスに関連する当社に対する債務の支払を遅滞した場合、会員は年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとし、当社は本サービスの提供を停止できるものとします。
7. 本条第 2 項の定めに関わらず、会員は、第 6 条第 2 項に基づき当社が別途指定する代理店を通して申込を行った場合は、本利用料金を、当該代理店に対して支払うものとします。なお、支払いに係る手数料は会員の負担とします。

第 9 条（登録情報の変更の届出・退会）

1．　会員は、メールアドレスその他、当社に登録している内容に変更が生じた場合は、当社が別途指定する方法により、速やかに当社に届け出るものとします。

2．　当社は、会員が本サービスのサイト内で使用する ID が不適切であると判断する場合には、当社の裁量により当該 ID を変更することができるものとします。

3．　会員は、本契約の解約を希望する場合、当社所定の方法による届出を行い、当社が指定する解約のための手続が完了した日の属する月の末日（以下「解約日」といいます。）をもって、本契約を解約することができるものとします。

第 10 条（プライバシーの保護）

当社は、会員の氏名、メールアドレス等の個人情報については、個人情報保護法及び当社のプライバシーポリシーに則り、適正に管理・利用し、法律に基づく場合を除き、当該会員の同意なく第三者に提供しないものとします。

第 11 条（会員資格の取消）

1．　会員が以下の各号の一に該当する場合、当社は事前に通知することなく、直ちに本サービスの会員としての登録を取り消し、本契約を解除することができるものとします。

⑴本サービスに関する金銭債務の不履行、その他本規約に違反したことを理由として本契約を解除されたことがある場合。

⑵ 第 18 条各号の禁止行為を行った場合。

⑶ 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合。

⑷ 本サービスに関する金銭債務その他本規約に基づく債務の履行を怠るおそれがある場合。

⑸ 支払停止もしくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合。

⑹ 本規約又はサイト内に提示するルールやマナーに違反した場合。

⑺違法に又は明らかに公序良俗に反する態様にて本サービスを現に利用し、又は利用するおそれがある場合。

⑻ 反社会的勢力等である、又は反社会的勢力等と何らかの交流、関与を行っていると当社が判断した場合。

⑼ 当社、他の会員又は本サービスの信用を現に毀損し、又は毀損するおそれがある場合。

⑽ 第 6 条第 3 項各号に該当することが明らかになった場合又はそのおそれがあると当社が判断した場合。

⑾ 当社からの連絡に対して 10 日間応答がない場合。

⑿ その他当社が会員として不適切と判断した場合。

2．　前項の規定に従い会員の会員としての登録が取り消され本契約が解除された場合、当

該会員は取消の日までに発生した本利用料金等、本サービスに関連する当社に対する債務の全額を、当社の指示する方法で一括して支払うものとします。なお、当社は既に支払われた本利用料金を一切払い戻ししないものとします。

3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により会員に生じた損害について、当社の故意又は重過失による場合を除き、一切の責任を負いません。

第 12 条（ID 及びパスワードの管理）

1. 会員は、ID、メールアドレス及びパスワードの管理責任を負うものとします。管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害などに関して、当社は一切責任を負わないものとします。
2. 会員は、ID、メールアドレス及びパスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入等をしたりしてはならないものとします。
3. 会員は、ID、メールアドレス及びパスワードに関して、盗難があった場合、失念した場合、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合には、これに従うものとします。
4. 当社は、会員の ID、メールアドレス及びパスワードを利用して行われた本サービス上の一切の行為は当該会員本人の行為とみなします。
5. 当社は、一定期間ログインのない ID については、事前の通知無しに削除することができるものとします。

第 13 条（サービスの利用等）

1. 会員は、当社に対して、対象ドメイン等を通知し、当社は当該対象ドメイン等を対象として本サービスを提供します。
2. 本サービスは対象ドメイン等に関するサイバー攻撃対策状況の初期的な診断とその結果提供を目的としているものであり、全ての脆弱性等の発見を保証するものではありません。会員はこのことを十分認識した上で自己の責任において本サービスを利用し、必要ならば適切なサイバー攻撃対策等を自身の判断で行うものとします。本サービスの利用により何らかの不都合、不利益が発生し、また、損害を被った場合でも、当社は、故意又は重過失による場合を除き、それに対し一切の責任を負いません。
3. 会員は、当社が対象ドメイン等に対し、各号に該当する行為を行うことについて予め承諾するものとし、又は管理権限を有する者をして予め承諾させるものとします。

(1) 他人の識別符号（ID やパスワード等を含みます。）を利用して本来はアクセス権限のないアクセスを可能にする行為。

(2) セキュリティ・ホール（アクセス制御機能のプログラムの瑕疵、アクセス管理者の設定上のミス等のコンピュータ・システムにおける安全性の不備）を攻撃し、本来アクセスする権限のないアクセスを可能にする行為。

(3) その他法第 2 条第 4 項に定める「不正アクセス行為」に該当し得る行為。

4. 会員は、本サービスにおいて登録する内容につき、一切の責任を負うものとし、当社又は他の会員に何等の迷惑及び損害を与えないものとします。対象ドメイン等として本サービスを提供するよう会員が通知したドメイン等において、第 1 条(i)、(ii)の要件を満たしていないドメイン等(以下「不適格ドメイン等」といいます。)が含まれている場合であっても、当社は責任を負わず、また、会員は当社に対して責任を追及しないこととします。また、会員が不適格ドメイン等を入力し、これにより当社が何らかの損害を負うことになった場合には、会員が当該損害を賠償する義務を負うものとします。

5. 本サービスの利用に関連して、会員が他の会員もしくは第三者に対して損害を与えた場合、又は会員が他の会員もしくは第三者と紛争を生じた場合、当該会員は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何等の迷惑及び損害を与えないものとします。

6. 本サービスには、第三者によって、又は第三者のために設けられた広告が含まれるものとします。これらの広告には、他のサイトへのリンクを含んでいる場合がありますが、これら第三者のサイトは当社の管理下にはなく、当社はこれら第三者のサイトについての責任は負わないものとします。

7. 当社は、会員が本サービスを利用することにより得られたサイバー攻撃対策状況の診断結果に係る情報を会員の秘密情報(第 21 条に定義。以下本項において同じ。)として取り扱うものとします。ただし会員を特定できない処理を講じた診断結果に係る情報は秘密情報に該当しないものとし、当社は、当該情報を、本サービスの改善や研究、開発の目的で利用できるものとします。

8. 当社は、会員が予め同意した場合に限り、本サービスによるサイバー攻撃対策状況の診断結果を含む会員の情報を、GMOインターネットグループ株式会社及びその子会社、関連会社に対して情報提供することができるものとします。なお会員のパスワードは提供の対象外とします。

9. 当社は、緊急性の高い事故が発生した場合もしくは公開された場合、又はサイバー攻撃対策状況の把握等を目的に、会員が本サービスに登録した診断対象に対し、会員の同意なく、任意の診断ができるものとします。

10. 本サービスに登録されたドメイン等のデータは、本契約終了後、当社が判断した日に削除することができるものとします。ただし、会員より申請があった場合、申請日から 1 ヶ月以内に当該データの削除を行うものとします。

11. 会員は、本サービスが提供する結果の最終更新日を、本サービスから取得できるものとします。

第 14 条(その他サービスの仕様等)

1. 本サービスにおいて、データ漏洩及びサービス停止などの障害が発生した場合、サービス内の通知機能を用いて会員に周知するものとします。

2. 本サービスは会員のデータをディスクレベルでの暗号化の上で保存しています。暗号化に用いる方式は AES-GCM の 256 ビットキーを使用しています。

第 15 条（初動対応サービス）

1. 第 8 条第 2 項に基づき本利用料金を支払って本サービスを利用する会員（以下「有料会員」といいます。）のうち、当社が別途指定するプランの有料会員に対し、インシデント初動対応サービス（以下「初動対応サービス」といいます。）の提供が付帯されるものとします。個人として本サービスを利用する会員及び本サービスを無料で利用する会員は、初動対応サービスの対象外となります。なお、初動対応サービスはサービス内容に応じて、当社が別途定めた利用規約が適用されます。
2. 初動対応サービスの範囲、内容その他の詳細は、説明資料等に定めるところによります。

第 16 条（付帯サイバーリスク保険）

1. 当社は、当社が別途指定するプランの有料会員に対し、当社が保険契約者となり、当社が別途指定する保険会社（以下「引受保険会社」といいます。）との間で締結する団体扱いのサイバーリスク保険（以下「本付帯保険」といいます。）が付帯されるものとします。個人として本サービスを利用する会員及び本サービスを無料で利用する会員は本付帯保険の対象外となります。
2. 本付帯保険による補償は、引受保険会社が保険約款（普通保険約款及び特別約款を含み、以下「約款」と総称します。）に基づき行うものであり、当社が直接負担する補償ではありません。
3. 本付帯保険には、被保険者の範囲（事業者である有料会員及びその役員又は使用人に限られます。）、補償内容、支払限度額、免責金額、免責事由その他の引受条件が約款に基づき設定されているほか、本付帯保険全体について証券総支払限度額が設定されており、保険期間中の他の被保険者の請求状況又は支払状況等により、会員が補償を受けられない場合又は会員への事前の通知なく本付帯保険が終了する場合があることを、会員は予め了承するものとします。
4. 当社は、引受保険会社の変更、本付帯保険の補償内容の変更、保険期間の更新若しくは更新拒絶、本付帯保険の中止又は終了、本付帯保険適用プランの変更その他本付帯保険に関する事項について、当社の裁量により決定することができるものとし、会員はこれを予め承諾するものとします。本付帯保険が中止又は終了した場合であっても、当社は本サービスの提供を継続することができるものとします。
5. 本付帯保険の被保険者の範囲、補償内容、支払限度額、免責事由その他の詳細は、説明資料等に定めるところによります。会員は、本付帯保険を利用する場合には、これらの内容を自己の責任において確認するものとします。
6. 本付帯保険に関する事故発生時の連絡、保険金請求その他の手続については、当社が

別途定める方法によるものとします。当社は、本付帯保険に関する保険金の支払適否について会員に対して回答を行わず、引受保険会社が指定する代理店から会員に対して連絡が行われます。会員は、本付帯保険に関する保険金の支払、査定及び免責事由の該当性の判断は、引受保険会社が約款に基づき行うものであることを了承するものとします。

7. 第 3 条第 1 項の規定にかかわらず、本付帯保険に関する被保険者の範囲、補償内容、支払限度額、免責金額、免責事由、保険金の請求・支払手続その他本付帯保険による補償に関する事項については、約款の規定が本規約に優先して適用されるものとします。本規約の規定と約款の規定との間に抵触もしくは不一致がある場合又は本規約に規定のない事項がある場合には、本付帯保険に関する限り、約款の定めるところによるものとします。

第 17 条（著作権等）

1. 会員は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても本サービスを通じて提供されるいかなるコンテンツ及び情報も、著作権法で定める会員の私的使用の範囲外の使用をすることはできないものとします。
2. 会員は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても、第三者をして本サービスを通じて提供されるいかなる情報も使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。
3. 会員は、当社に対して、対象ドメイン等が第 1 条(i)、(ii)の要件を満たしていることを誓約します。

第 18 条（禁止事項）

会員は、本サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。

(1) 他の会員、第三者又は当社の知的財産権（著作権・意匠権・特許権・実用新案権・ 商標権・ノウハウが含まれますがこれらに限定されません。）その他の権利を侵害する行為、又は侵害する虞のある行為。
(2) 不適格ドメイン等を対象ドメイン等として当社に通知する行為。
(3) 他の会員、第三者又は当社の財産もしくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害する虞のある行為。
(4) 個人の実名、メールアドレス、住所、電話番号など個人情報を公開する行為、又はその虞のある行為。
(5) 罵詈雑言等、他者を誹謗中傷する行為、又はその虞のある行為。
(6) 名誉や信用を毀損する、もしくはそれらを助長する行為、又はその虞のある行為。
(7) 嫌悪感を与える行為、又はその虞のある行為。
(8) 民族的、人種、信条、性別、社会的身分又は門地等による差別、その他差別につながる行為、又はその虞のある行為。
(9) ストーキング行為等、方法の如何を問わず嫌がらせをする行為、又はその虞のある行為。

(10) 他の会員、第三者又は当社に不利益もしくは経済的損害、精神的損害を与える行為、又はそれらの虞のある行為。
(11) 公序良俗に反する行為もしくはその虞のある行為、又は公序良俗に反する情報を他の会員もしくは第三者に提供する行為。
(12) 暴力表現、非合法活動への勧誘、又はその虞のある行為。
(13) 犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為、又はその虞のある行為。
(14) 自殺又は死を誘発する行為、又はその虞のある行為。
(15) 事実に反する、又はその虞のある情報を提供する行為。
(16) 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動又はこれに類似する行為。
(17) 当社の承認なく、本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連して営利を目的とした行為、又はその準備を目的とした行為。
(18) 本サービスの運営を妨げる行為。
(19) 本サービスの信用を毀損する行為。
(20) メールアドレス又はパスワードを不正に使用する行為。
(21) 他人になりすまして本サービスを利用する行為。(自分以外の人物を名乗ったり、代表権や代理権がないにもかかわらず会社などの組織の代表者や代理人を名乗ったり又は他の人物や組織と提携、協力関係にあると偽ったりすること。)
(22) コンピューターウィルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて、又は本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為。
(23) いわゆる「スパム」あるいは大量メールの書き込み、作成、又は頒布をする行為。
(24) 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、又はこれを勧誘する行為。
(25) 本サービスを、対象ドメイン等以外のドメイン等、システムその他の第三者の環境に対して実行し、又は実行させる行為、若しくはその虞のある行為。
(26) 本サービスを通じて得られた診断結果、脆弱性に関する情報、攻撃手法に関する情報その他の出力情報を、対象ドメイン等のセキュリティ対策以外の目的(第三者のシステムに対する攻撃、不正アクセス行為その他の違法行為を含みますが、これらに限られません。)で利用し、又は第三者に利用させる行為、若しくはその虞のある行為。
(27) 本サービスの機能又は出力情報を利用して、マルウェアその他の有害なプログラム、攻撃ツール又は攻撃手順を作成、改良もしくは頒布する行為、又はその虞のある行為。
(28) その他、商用行為に該当する行為。
(29) その他、法令に違反する、又は違反する虞のある行為。
(30) その他、当社が不適切と判断する行為。

第 19 条(海外法令の遵守)

1. 会員が日本国外に所在する法人その他事業者(以下「海外会員」といいます。)である場合、海外会員は、本サービスの利用開始前に、自己の費用と責任において、現地の弁護士

その他の専門家等を通じて、海外の法令（個人情報関連法規、データセキュリティ関連法規、サイバーセキュリティ関連法規、その他データ保護に関する規制及び企業機密情報に関する規制を含みますが、これらに限られません。）に抵触しないことを確認する義務を負うものとします。なお、当社は、本サービスが海外会員の所在地国又は地域の法令等に適合することについて、何ら保証するものではなく、当社は当該確認が適切に行われたものとみなして本サービスを提供します。

2. 本サービスの提供又は利用に関連して、海外会員の所在地国及び地域の法令等に違反が生じた場合、これに起因する一切の責任は海外会員が負うものとし、当社は当該法令違反に起因する損害、罰金、制裁金、訴訟費用その他一切の費用・損失について責任を負わないものとします。

第 20 条（免責）

1. 当社は本サービスの内容、及び会員が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行わないものとします。
2. 当社は、当社の故意又は重過失による場合を除き、会員に対して、本サービスにおいて提供される情報の誤り、不正確、脱漏、欠陥若しくは遅延、又は本サービスに関するサーバダウン、ネットワークダウン等の機能障害、会員の利用する設備に保存されたデータ等の滅失、毀損その他の不具合等にもとづく損害に対して、いかなる責任も負わないものとします。
3. 会員は、請求の原因を問わず、本サービスに関連して当社に対し損害賠償請求をしないものとします。ただし、当社が故意又は重過失により会員に損害を生じさせた場合はこの限りではないものとします。
4. 本サービスの提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等、又はその他本サービスに関連して発生した会員の損害について、当社は故意もしくは重過失による場合又は本規約にて明示的に定める場合以外、一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生する虞がある場合、当社のシステムの保守を定期的もしくは緊急に行う場合、又は当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合、その他当社が合理的と判断する場合には、当社の判断により、本サービスの運用の全部又は一部を停止することができるものとします。
6. 当社は、前項の規定により、本サービスの運用の全部を停止する場合は、当社が適当と判断する方法で事前に会員にその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合はこの限りではないものとします。
7. 消費者契約法その他の強行法規の適用その他何らかの理由により、当社が会員に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、故意又は重過失による場合

を除き、直接かつ通常の損害に限り、逸失利益、間接損害等は含まないものとし、また、損害の事由が生じた時点から遡って過去 1 ヶ月の期間に会員から現実に受領した本利用料金の総額を上限とします。

第 21 条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本契約又は本サービスに関連して、会員が、当社より書面、口頭もしくは記録媒体等により提供もしくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。ただし、(1)当社から提供もしくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)当社から提供もしくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当社から秘密保持の必要なき旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
2. 会員は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
3. 第 2 項の定めにかかわらず、会員は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
4. 会員は、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第 2 項に準じて厳重に行うものとします。
5. 会員は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。
6. 前各項の規定にかかわらず、会員及び当社は第 6 条第 2 項に基づき会員が代理店を通して申込を行った場合に限り、本契約の履行に必要な範囲で当該代理店に対して秘密情報を開示できるものとします。

第 22 条（AIツールの利用等）

1. 当社は、本サービスの提供に必要な範囲で、AIツールを使用することがあり、これに伴い会員に関する情報（秘密情報を含みます。）をAIツール提供事業者に提供することがあります。この場合、当社は、当社により設定可能な範囲で、当該情報が同事業者による機械学習又は同事業者のサービス改善に利用されない設定を行うものとします。
2. 会員は、AIツールがその性質上、不正確な情報の生成（いわゆるハルシネーション）、学習データに起因する偏り、想定外の動作等の誤り又は限界が生じ得ることを理解し、これ

を承諾するものとします。当社は、(i)当社AIツール又は会員が導入するAIツールの動作及びその出力情報並びにAIツール提供事業者の行為、又は(ii)AIツール若しくはAIツール提供事業者その他の第三者（AIツールを提供する者に限らない。）が提供するサービス（クラウドサービス、通信回線、診断ツール等を含みますが、これらに限られません。）の障害、仕様の変更、提供の中断若しくは終了により、会員に生じた損害について、当社の故意又は重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第 23 条（会員の損害賠償責任）

会員は、本規約に違反して当社に損害を与えた場合には、通常の直接損害その他一切の損害（間接損害、特別損害、逸失利益、弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負うものとします。

第 24 条（本契約の譲渡等）

1. 会員は、当社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴い本契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに会員の情報その他の情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、会員は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第 25 条（データが保存される可能性のある国）

本契約に関わるデータを保存する国は、日本国とします。

第 26 条（準拠法）

本契約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第 27 条（協議等）

本規約に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は当社及び会員は誠意をもって協議の上解決することとします。なお、本規約の何れかの部分が無効である場合でも、本規約全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

第 28 条（管轄）

会員と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 29 条（存続規定）

第 8 条第 5 項乃至第 7 項（未払がある場合に限ります。）、第 10 条、第 11 条第 2 項及び第 3 項、第 12 条第 1 項、第 13 条、第 15 条から第 28 条並びに本条は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。ただし、第 21 条については、本契約終了後 2 年間に限り存続するものとします。

第2章　ネット de 診断　AIホワイトハッカー侵入テストに関する特約

第 30 条（サービスの定義）

1.　GMO サイバー攻撃ネット de 診断サービスのうち、ネット de 診断　AIホワイトハッカー侵入テストとは、当社AIツールを用いた疑似的なサイバー攻撃者が、当社及び会員において事前に定義されたゴールの達成を目的に、実際の攻撃者と同様の手法により、外部ネットワークを経由して対象ドメイン等に対する攻撃（脆弱性の探索、攻撃コードの送信、認証・認可の迂回並びに侵入後の権限昇格及び横展開を含み、以下「疑似的なサイバー攻撃」といいます。）を実施し、検出された脆弱性及びその影響の検証結果を提供する機能をいいます。なお、疑似的なサイバー攻撃には、当社の判断により、当社の従業員（役員を含むものとします。以下本章において同じとします。）が手動で実施又は補助する場合を含むものとし、会員はこれを予め承諾するものとします。

2.　第 2 章で使用する用語の定義は、以下の通りとします。

「本サービス」とは第 30 条第 1 項に定めるネット de 診断　AI ホワイトハッカー侵入テストをいいます。

3.　本サービスに関しては、本章の定めが優先的に適用されるものとし、本章に定める規定を除き、第 1 章に定める規定が適用されるものとします。

第 31 条（第 13 条　サービスの利用等　の特則）

1.　第 2 章に定める本サービスに関しては、第 13 条 2 項を以下に読み替えるものとします。

本サービスは、疑似的なサイバー攻撃を実施し、その結果を提供するものであり、対象ドメイン等に存在する全ての脆弱性等の発見又は会員の組織のサイバー攻撃に対する耐性の網羅的な評価を保証するものではありません。会員はこのことを十分認識した上で自己の責任において本サービスを利用し、必要ならば適切なサイバー攻撃対策等を自身の判断で行うものとします。本サービスの利用により何らかの不都合、不利益が発生し、また、損害を被った場合でも、当社は、故意又は重過失による場合を除き、それに対し一切の責任を負いません。

2.　第 2 章に定める本サービスに関しては、第 13 条 3 項を以下に読み替えるものとします。

会員は、当社が対象ドメイン等に対し、各号に該当する行為を行うことについて予め承諾

するものとし、又は管理権限を有する者をして予め承諾させるものとします。

(1) 他人の識別符号(ID やパスワード等を含みます。)を利用して本来はアクセス権限のないアクセスを可能にする行為。

(2) セキュリティ・ホール(アクセス制御機能のプログラムの瑕疵、アクセス管理者の設定上のミス等のコンピュータ・システムにおける安全性の不備)を攻撃し、本来アクセスする権限のないアクセスを可能にする行為。

(3) 対象ドメイン等に対し、脆弱性の検出又は検証を目的として、攻撃手法に相当するリクエスト又は攻撃コードの送信、認証・認可の迂回の試行その他の疑似的な攻撃行為を行い、又はこれらにより取得した識別符号、認証情報その他の情報を用いて権限の昇格、本サービスの対象ドメイン等の他の利用者の権限による操作、管理者機能へのアクセス又は他のサーバーへの展開を試行し、並びこれらに伴い対象ドメイン等に保存された個人情報、認証情報その他の機密情報を閲覧し、又はその取得や更新等を試行すること(当社は、当該情報の閲覧及び取得を脆弱性の検証及び報告に必要な最小限の範囲に留め、取得した情報を本サービスの目的のみに利用するとともに、会員の承諾なしに第三者に提供、開示又は漏洩しないものとします。)。

(4) 前号の行為に伴い、対象ドメイン等において自動的な巡回・多数のリクエストの送信、テストデータの登録・変更・削除、検証用ファイルの設置及びこれらに伴う電子メール等の送信が生じること。

(5) その他法第 2 条第 4 項に定める「不正アクセス行為」に該当し得る行為。

第 32 条(会員の責任)

会員は、本サービスの性質上、対象ドメイン等において、システムの停止、動作不良、性能低下、データの滅失もしくは毀損等が発生する可能性があることを理解し、これを承諾した上で、自己の責任と費用において、本サービスの実行前及び実行中の作業として以下を行うものとします。会員が本条に定める作業を怠ったことに起因して発生した損害について、当社の故意又は重過失による場合を除き、当社は何ら責任を負わないものとします。

(1) 重要なファイル、データベースその他のデータのバックアップ

(2) 本サービスの実行中における事故の連絡体制の整備

(3) 本サービスの実行に関する日程、注意事項等の会員の関係者(対象ドメイン等の運用委託先を含みます。)への事前周知

(4) その他本サービスの実施にあたり必要となる手順(対象ドメイン等がクラウドサービス上に構築されている場合における、当該クラウドサービスの提供事業者への事前のテスト実施申請等、対象ドメイン等の環境に応じて必要となる手続を含みますが、これらに限られません。)

GMOサイバーセキュリティID 会員規約

第1条 （本規約の適用）

GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社（以下「当社」といいます。）はGMOサイバーセキュリティ ID 会員規約（以下「本規約」といいます。）に基づき、会員に対し、会員認証及び会員情報管理サービス（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。以下「本サービス」といいます。）を提供します。

第2条（定義）

本規約で使用する用語の定義は、以下の通りとします。

⑴ 「会員」とは、第6条に定める本サービスへの申込手続きが完了した者をいいます。

⑵ 「本契約」とは、第6条第1項にて定義される「本契約」をいいます。

第3条（本規約の性質）

1. 本規約は、会員の全てに適用されるものとします。本規約は会員と当社の間の唯一の合意事項であり、他の口頭又は書面による合意に優先するものとします。ただし、本規約に優先する旨を特記した書面による合意は、本規約に優先するものとします。
2. 会員は、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。会員が本サービスを利用した場合、本規約に同意して利用したものとみなすものとします。

第4条（本規約の変更等）

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、本規約を変更することができます。
   ⑴ 本規約の変更が、会員の一般の利益に適合するとき。
   ⑵ 本規約の変更が、本サービスに関する契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 前項により本規約を変更する場合、当社は、当社のウェブサイトにて本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を告知します。
3. 当社は、会員に対して、当社サービスに関するご案内その他の広告を内容とするメール又はメッセージを送信することができるものとします。

第5条（設備等の準備）

会員は、本サービスを利用するために必要な機器やソフトウェア、通信手段など、本サービスを利用するための準備を自己の費用と責任において行うものとします。当社は本サービス

にアクセスするための準備や方法などについては一切関与しないものとします。

第6条（入会方法）

1.　入会希望者は、本規約に同意した上で当社が別途指定する手続に従って入会を申し込むものとし、当社がこれを承諾した時点で会員となり、当社と会員との間で、本規約に基づく本サービスの利用に関する契約（以下「本契約」といいます。）が成立するものとします。

2.　前項にかかわらず、当社が、当該入会希望者が以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合は、当社は当該申込を承諾しないことができるものとします。

(1) 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合

(2) 当社に提供された情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合

(3) 過去に本サービスの会員としての地位を取り消された者である場合

(4) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合

(5) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団員又は暴力団準構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っていると当社が判断した場合

(6) その他、当社が入会を適当でないと合理的に判断した場合

第7条（料金）

会員は、本サービスを無料で利用することができるものとします。

第8条（登録情報の変更の届出・退会）

1.　会員は、メールアドレスその他、本サービスに登録している内容に変更が生じた場合は、当社が別途指定する方法により、速やかに当社に届け出るものとします。

2.　当社は、会員が本サービスのサイト内で使用するユーザーID が不適切であると判断する場合には、当社の裁量により当該ユーザーID を変更することができるものとします。

3.　会員は、本契約の解約を希望する場合、当社所定の方法による届出を行い、当社が指定する解約のための手続が完了した日の属する月の末日をもって、本契約を解約することができるものとします。

第9条（プライバシーの保護）

当社は、会員の氏名、メールアドレス等の個人情報については、個人情報保護法及び当社のプライバシーポリシーに則り、適正に管理・利用し、法律に基づく場合を除き、当該会員

の同意なく第三者に提供しないものとします。

第10条（会員資格の取消）

1．　会員が以下の各号の一に該当する場合、当社は事前に通知することなく、直ちに本サービスの会員としての登録を取り消すことができるものとします。

⑴本規約に違反したことを理由として本契約を解除されたことがある場合。

⑵ 第 15条各号の禁止行為を行った場合

⑶ 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合（当社からの連絡に対して応答がない場合を含みます。）

⑷ 本規約又はサイト内に提示するルールやマナーに違反した場合

⑸ 支払停止もしくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合

⑹ 違法に又は明らかに公序良俗に反する態様にて本サービスを現に利用し、又は利用するおそれがある場合

⑺ 反社会的勢力等である、又は反社会的勢力等と何らかの交流、関与を行っていると当社が判断した場合

⑻ 当社、他の会員又は本サービスの信用を現に毀損し、又は毀損するおそれがある場合

⑼ 第 6 条第 2 項各号に該当することが明らかになった場合又はそのおそれがあると当社が判断した場合

⑽ その他当社が会員として不適切と判断した場合

2．　当社は、本条に基づき当社が登録を取り消したことにより会員に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第11条（ID 及びパスワードの管理）

1．　会員は、ID、メールアドレス及びパスワードの管理責任を負うものとします。管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害などに関して、当社は一切責任を負わないものとします。

2．　当社は、ID、メールアドレス及びパスワードを利用して行われた本サービス上の一切の行為について、これらについて前項に従って管理責任を負う会員本人の行為とみなすものとします。

3．　会員は、ID、メールアドレス及びパスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入等をしたりしてはならないものとします。

4．　会員は、ID、メールアドレス及びパスワードに関して、盗難があった場合、失念した場合、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合には、これに従うものとします。

5.　当社は、一定期間ログインのない ID については、事前の通知無しに削除することができるものとします。

第12条（サービスの利用等）

1.　本サービスの利用により何らかの不都合、不利益が発生し、また、損害を被った場合でも、当社は、故意又は重過失による場合を除き、それに対し一切の責任を負いませんので予めご了承ください。

2.　会員は、本サービスにおいて登録する内容につき、一切の責任を負うものとし、当社又は他の会員に何等の迷惑及び損害を与えないものとします。

3.　本サービスの利用に関連して、会員が他の会員もしくは第三者に対して損害を与えた場合、又は会員が他の会員もしくは第三者と紛争を生じた場合、当該会員は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何等の迷惑及び損害を与えないものとします。

4.　当社は、会員が予め同意した場合に限り、本サービスの会員登録情報を、GMOインターネットグループ株式会社及びその子会社へ情報提供することができるものとします。なお会員のパスワードは提供の対象外とします。

5.　本サービスに登録されたメールアドレス等のデータは、本契約終了後、当社が判断した日に削除することができるものとします。ただし、利用者より申請があった場合、申請日から 1 ヶ月以内に当該データの削除を行うものとします。

第13条（その他サービスの仕様等）

1. 本サービスにおいて、データ漏洩およびサービス停止などの障害が発生した場合、サービス内の通知機能を用いて利用者に周知するものとします。

2. 本サービスは利用者のデータをディスクレベルでの暗号化の上で保存しています。暗号化に用いる方式は AES-GCM の 256 ビットキーを使用しています。

第14条（著作権等）

1.　会員は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても本サービスを通じて提供されるいかなるコンテンツ及び情報も、著作権法で定める会員の私的使用の範囲外の使用をすることはできないものとします。

2.　会員は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても、第三者をして本サービスを通じて提供されるいかなる情報も使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。

第15条（禁止事項）

会員は、本サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。

⑴ 他の会員、第三者又は当社の知的財産権（著作権・意匠権・特許権・実用新案権・ 商標

権・ノウハウが含まれますがこれらに限定されません。）その他の権利を侵害する行為、又は侵害する虞のある行為
⑵ 他の会員、第三者又は当社の財産もしくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害する虞のある行為
⑶ 第三者の実名、メールアドレス、住所、電話番号など個人情報を公開する行為、又はその虞のある行為
⑷ 罵詈雑言等、他者を誹謗中傷する行為、又はその虞のある行為
⑸ 名誉や信用を毀損する、もしくはそれらを助長する行為、又はその虞のある行為。
⑹ 嫌悪感を与える行為、又はその虞のある行為
⑺ 民族的、人種、信条、性別、社会的身分又は門地等による差別、その他差別につながる行為、又はその虞のある行為
⑻ ストーキング行為等、方法の如何を問わず嫌がらせをする行為、又はその虞のある行為
⑼ 他の会員、第三者又は当社に不利益もしくは経済的損害、精神的損害を与える行為、又はそれらの虞のある行為
⑽ 公序良俗に反する行為もしくはその虞のある行為、又は公序良俗に反する情報を他の会員もしくは第三者に提供する行為
⑾ 暴力表現、非合法活動への勧誘、又はその虞のある行為
⑿ 犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為、又はその虞のある行為
⒀ 自殺又は死を誘発する行為、又はその虞のある行為
⒁ 事実に反する、又はその虞のある情報を提供する行為
⒂ 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動又はこれに類似する行為
⒃ 当社の承認なく、本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連して営利を目的とした行為、又はその準備を目的とした行為
⒄ 本サービスの運営を妨げる行為
⒅ 本サービスの信用を毀損する行為
⒆ メールアドレス又はパスワードを不正に使用する行為
⒇ 他人になりすまして本サービスを利用する行為（自分以外の人物を名乗ったり、代表権や代理権がないにもかかわらず会社などの組織の代表者や代理人を名乗ったり又は他の人物や組織と提携、協力関係にあると偽ったりすること。）
(21) コンピューターウィルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて、又は本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為
(22) いわゆる「スパム」あるいは大量メールの書き込み、作成、又は頒布をする行為
(23) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘する行為
(24) その他、商用行為に該当する行為
(25) その他、法令に違反する、又は違反する虞のある行為
(26) その他、当社が不適切と判断する行為

第16条（免責）
1.　当社は本サービスの内容、及び会員が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行わないものとし、会員に事前に通知することなく本サービスの提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止をすることができるものとします。
2.　当社は、当社の故意又は重過失による場合を除き、会員に対して、本サービスにおいて提供される情報の誤り、不正確、脱漏、欠陥、遅延等にもとづく損害に対して、いかなる責任も負わないものとします。
3.　会員は、請求の原因を問わず、本サービスに関連して当社に対し損害賠償請求をしないものとします。ただし、当社が故意又は重過失により会員に損害を生じさせた場合はこの限りではないものとします。
4.　本サービスの提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等、又はその他本サービスに関連して発生した会員の損害について、当社は故意もしくは重過失による場合又は本規約にて明示的に定める場合以外、一切責任を負わないものとします。
5.　当社は、天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生する虞がある場合、当社のシステムの保守を定期的もしくは緊急に行う場合、又は当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合、その他当社が合理的と判断する場合には、当社の判断により、本サービスの運用の全部又は一部を停止することができるものとします。
6.　第1項の定めにかかわらず、当社は、前項の規定により、本サービスの運用の全部を停止する場合は、当社が適当と判断する方法で事前に会員にその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合はこの限りではないものとします。
7. 消費者契約法その他の強行法規の適用その他何らかの理由により、当社が会員に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、故意又は重過失による場合を除き、直接かつ通常の損害に限り、逸失利益、間接損害等は含まないものとします。

第17条 秘密保持
1.　本規約において「秘密情報」とは、本契約又は本サービスに関連して、会員が、当社より書面、口頭もしくは記録媒体等により提供もしくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。ただし、(1)当社から提供もしくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)当社から提供もしくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当社から秘密保持の必要なき旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。

2.　会員は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
3.　第2項の定めにかかわらず、会員は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
4.　会員は、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第2項に準じて厳重に行うものとします。
5.　会員は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第18条（第三者への委託）
当社は、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。

第19条（会員の損害賠償責任）
会員は、本規約に違反して当社に損害を与えた場合には、通常の直接損害その他一切の損害（間接損害、特別損害、逸失利益、弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負うものとします。

第20条（遅延損害金）
会員が、本契約に基づき当社に対して負担する金銭債務について所定の支払期日が過ぎてもなお支払わない場合、会員は、当該支払期日の翌日から支払い日の前日までの日数に、年14．6%の利率で計算した金額を遅延損害金として支払うものとします。

第21条（連絡、通知）
1.　本サービスに関する問い合わせその他会員から当社に対する連絡又は通知、及び当社から会員に対する連絡又は通知は、電子メールその他当社の定める方法で行うものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとします。
2.　当社は、本サービスに関する会員からのお問い合わせに対して回答するよう努めますが、法令又は本規約上、当社に義務が発生する場合を除き、回答する義務を負いません。
3.　当社は、会員からのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

第22条（本契約の譲渡等）

1.　会員は、当社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2.　当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴い本契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに会員の情報その他の情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、会員は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第23条（データが保存される可能性のある国）
本契約に関わるデータを保存する国は、日本国とします。

第24条（準拠法）
本契約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第25条（協議等）
本規約に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は当社及び会員は誠意をもって協議の上解決することとします。なお、本規約のいずれかの部分が無効である場合でも、本規約全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

第26条（管轄）
会員と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第27条（存続規定）
第10条第2項、第11条第1項、第12条、第13条、第16条、第18条から第20条、第22条から本条は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。ただし、第17条については、本契約終了後3年間に限り存続するものとします。